

【数字を読み解く】 「1.43」

～2023年6月の大分県における有効求人倍率～

<2023/8/14 大分合同新聞掲載>

数字は、大分労働局が公表している「大分県の雇用情勢」にある、6月の大分県の有効求人倍率（季節調整値）だ。本統計は、ハローワークに申し込みを行った求職者に対して、どの程度の求人があったかを示す指標であり、有効求人数を有効求職者数で除して算出される。ここでの有効求人数（求職者数）とは「前月から繰り越され、当月も有効となっている求人数（求職者数）」に「当月の新規求人数（求職者数）」を加えたものを指す。

大分県の有効求人倍率は、感染症の影響が和らぎ経済活動が正常化に向かう中で、緩やかに改善している（2020年6月：1.14倍→23年6月：1.43倍）。内訳を見ると、有効求人倍率の分母となる有効求職者数は、20年に比べプラス1.2%と小幅な増加に止まっている一方、分子となる有効求人数はプラス26.3%と大幅に増加しており、有効求人倍率の上昇は主に求人の増加によるものだと分かる。

足もとにおける特徴的な求人の動きをみると、宿泊業や飲食業において旺盛な求人がみられている。宿泊業はコロナの5類引き下げによる人流の回復や夏休みシーズンの到来を見据え、求人を増加させている。また、飲食業はコロナ感染拡大の影響を受けて求人を減らしてきたが、最近の外出需要の持ち直しを受け、求人を増やす動きがみられている。

他方、求職者については、感染症の影響緩和に伴い求職活動を再開する動きが出てきているほか、物価高を受けて専業主婦や離職していた高齢者などが就労を希望するケースも見られ、一頃に比べて増加している。

一般的に、有効求人倍率の上昇は労働供給に対して労働需要が強いことを表し、賃金の上昇要因となり得る。労働需給の引き締まりに加え、物価上昇を踏まえて賃上げの機運が高まっている影響もあり、雇用者所得は改善の動きがみられている。連合大分が発表した7月時点の春闘集計結果は前年比プラス4.05%となっており、昨年7月時点の前年比プラス2.20%を上回る賃上げが予定されている。

雇用・所得情勢は、企業活動のみならず、個人消費などを通じて景気全体に影響を及ぼすため、今後もその動向を注視していきたい。（日本銀行大分支店）